勾配型ドリフト項を持つ1次元確率微分方程式 に対する散逸性を保持する差分スキーム

石森 勇次

(工学部教養教育)

勾配型ドリフト項を持つ1次元自励系のストラトノヴィチ型確率微分方程式に対して,ドリフト項の散 逸性を保つような差分スキームを提案する。系の散逸性の構造を保つことにより,数値的安定性が既存の 差分スキームであるミルスタイン法やホイン法に比べて改善されることを示す。なお,提案する差分ス キームは伊藤型確率微分方程式に対しても適用可能である。

キーワード:1次元確率微分方程式,勾配型ドリフト項,散逸性,構造保存計算法,数値的安定性

1. はじめに

1次元自励系のストラトノヴィチ型確率微分方程式 (SSDE)

$$dX_t = a(X_t)dt + b(X_t) \circ dW_t \tag{1}$$

を考える [1,2]。(1) 式の右辺第1項はドリフト項で第2 項は拡散項であり、 W_t ($t \ge 0$) は次の性質を満たす1次 元標準ウイナー過程である:

$$(1) P(W_0 = 0) = 1 \tag{2}$$

(2)
$$E(W_t) = 0$$
 (3)

(3)
$$E(W_t W_s) = \min(t, s)$$
(4)

(4)
$$E(W_t - W_s) = 0 \ (0 \le s \le t)$$
 (5)
(5) $E((W_t - W_s)^2) = t = (0 \le s \le t)$ (7)

(5)
$$E((W_t - W_s)^2) = t - s \ (0 \le s \le t)$$
 (6)

(6)
$$E((W_t - W_s)(W_v - W_u)) = 0$$
 (7)

$$(0 \le s \le t \le u \le v) \tag{8}$$

ここで、P は確率、E は期待値を表す。 $W_t - W_s$ (0 $\leq s \leq t$) は平均が 0、分散が t - s の正規分布 N(0; t - s) に従う。

本論文では特に $a(X_t)$ がエネルギー関数 $V(X_t)$ の勾 配で表される,即ち

$$a(X_t) = -V'(X_t) \tag{9}$$

の場合に限定する。このとき、ドリフト項は散逸性を表 す項となる。もし拡散項 $b(X_t) = 0$ であれば、散逸性

$$dV(X_t) = V'(X_t)dX_t = -V'(X_t)^2 dt \le 0$$
 (10)

が成り立つ。なお、伊藤型確率微分方程式 (ISDE)

$$dX_t = a(X_t)dt + b(X_t)dW_t \tag{11}$$

tt solution SSDE

$$dX_t = \left\{ a(X_t) - \frac{1}{2}b'(X_t)b(X_t) \right\} dt$$
$$+ b(X_t) \circ dW_t \tag{12}$$

-1 -

と等価であるから、勾配型ドリフト項を持つ ISDE

$$dX_t = -V'(X_t)dt + b(X_t)dW_t$$
(13)

と勾配型ドリフト項を持つ SSDE

$$dX_t = -U'(X_t)dt + b(X_t) \circ dW_t \tag{14}$$

$$U(X_t) = V(X_t) + \frac{1}{4}b(X_t)^2$$
(15)

は等価となり,両者とも散逸性を持つ方程式となる。 従って以下で提案する SSDE に対する差分スキームは ISDE に対しても適用可能である。なお,SSDE では ISDE と異なり通常の微分積分の公式がそのまま成り立 つので,厳密解等を扱いやすく(厳密解の例は付録 A を 参照)差分スキームの構成や数値解と厳密解の比較に都 合がよい。



本論文では、SSDE を数値的に解くための差分スキー ムを、近年盛んに研究されている構造保存数値解法 [3,4] の視点で考え、新しいスキームを提案する。構造保存数 値解法は微分方程式の持つ何らかの構造を保持する解法 で、安定性の点で汎用計算法より優れている場合がある。 ここではドリフト項の散逸性 (10) を保持する解法を考 え、数値解の安定性がより改善されることを試みる。

2. 差分スキーム

2.1 SSDE の積分表示

刻み幅を Δt とし, 離散時間

$$t^k = k\Delta t \tag{16}$$

$$k = 0, 1, 2, \dots$$
 (17)

での X_{t^k} の数値解を X^k と表す。微分方程式 (1) を区 間 $[t^k, t^{k+1}]$ で積分すると、積分表示

$$X_{t^{k+1}} = X_{t^k} + \int_{t^k}^{t^{k+1}} a(X_t)dt + \int_{t^k}^{t^{k+1}} b(X_t) \circ dW_t$$
(18)

を得る。積分表示 (18) の右辺の積分をどのように近似 するのかによって、さまざまな差分スキーム

$$X^{k+1} = X^k + \boxed{?} \tag{19}$$

を構成することができる。

SSDE では確率積分が対称である(付録 B 参照)こ とを考慮して拡散項に対して対称な差分スキーム(陰的 スキーム)を考えることがよさそうであるが、これは危 険であることを指摘しておく [2]。例えば

$$a(X_t) = 0, \ b(X_t) = X_t$$
 (20)

のとき,積分表示

$$X_{t^{k+1}} = X_{t^k} + \int_{t^k}^{t^{k+1}} X_t \circ dW_t$$
(21)

に対して,対称な差分スキーム

$$X^{k+1} = X^k + \frac{X^k + X^{k+1}}{2} \Delta W^k$$
(22)

$$\Delta W^k = W^{k+1} - W^k = \xi^k \sqrt{\Delta t} \tag{23}$$

$$\xi^k (k = 0, 1, 2, \cdots) : N(0; 1)$$
標準正規乱数 (24)

を考えると,

$$X^{k+1} = \frac{1 + \frac{\sqrt{\Delta t}}{2} \xi^k}{1 - \frac{\sqrt{\Delta t}}{2} \xi^k} X^k \tag{25}$$

となり、0除算の可能性がある。さらに、期待値の発散

$$E\left(\left|\frac{1+\frac{\sqrt{\Delta t}}{2}\xi^{k}}{1-\frac{\sqrt{\Delta t}}{2}\xi^{k}}\right|^{p}\right) \quad (p \ge 1)$$

$$=\frac{1}{\sqrt{2\pi}}\int_{-\infty}^{\infty}\left|\frac{1+\frac{\sqrt{\Delta t}}{2}u}{1-\frac{\sqrt{\Delta t}}{2}u}\right|^{p}\exp\left(-\frac{u^{2}}{2}\right)du$$

$$=\infty \qquad (26)$$

が起きる。

2.2 差分スキーム

勾配型ドリフト項 (9) を持つ SSDE (1) に対して,次 の2種類の陰的差分スキームを提案する。 スキーム1:

$$X^{k+1} = X^{k} - \delta_{x}^{1,0} V^{k} \Delta t + b(X^{k}) \Delta W^{k} + \frac{1}{2} b(X^{k}) b'(X^{k}) (\Delta W^{k})^{2} \quad (27)$$

スキーム2:

$$X^{k+1} = X^k - \delta_x^{1,0} V^k \Delta t + \frac{1}{2} \left\{ b(X^k) + b(\overline{X}^{k+1}) \right\} \Delta W^k$$
(28)

$$\overline{X}^{k+1} = X^k - V'(X^k)\Delta t + b(X^k)\Delta W^k$$
(29)

ここで $\delta^{1,0}_r V^k$ は

$$\delta_x^{1,0} V^k = \frac{V(X^{k+1}) - V(X^k)}{X^{k+1} - X^k} \tag{30}$$

で定義される離散勾配を表す。どちらのスキームも b(X) = 0のとき,連続時関系の散逸性 (10) に対応する 離散散逸性

$$V(X^{k+1}) - V(X^{k})$$

$$= \frac{V(X^{k+1}) - V(X^{k})}{X^{k+1} - X^{k}} (X^{k+1} - X^{k})$$

$$= \delta_{x}^{1,0} V^{k} \cdot (-\delta_{x}^{1,0} V^{k} \Delta t)$$

$$= -(\delta_{x}^{1,0} V^{k})^{2} \Delta t \leq 0$$
(31)

が成り立つ。

上記のスキームではドリフト項は陰的ではあるが,拡 散項は代表的な陽的スキームを借用している。これは期 待値の発散を避けるためである。スキーム1では,ミル スタイン法:

$$X^{k+1} = X^{k} + a(X^{k})\Delta t + b(X^{k})\Delta W^{k} + \frac{1}{2}b(X^{k})b'(X^{k})(\Delta W^{k})^{2} \quad (32)$$

の拡散項と同じ式を用い,スキーム2では、ホイン法: ミルスタイン法:

$$X^{k+1} = X^k + \frac{1}{2} \left\{ a(X^k) + a(\overline{X}^{k+1}) \right\} \Delta t$$
$$+ \frac{1}{2} \left\{ b(X^k) + b(\overline{X}^{k+1}) \right\} \Delta W^k$$
(33)

$$\overline{X}^{k+1} = X^k + a(X^k)\Delta t + b(X^k)\Delta W^k$$
(34)

の拡散項と同じ式を用いている。このため、精度として どのスキームもミルスタイン法やホイン法と同じテイ ラー展開の1次まで正しい計算法となっている(付録C 参照)。

3. 数值的安定性

3.1 テスト方程式と厳密解および数値解

例として

$$a(X_t) = -\alpha X_t, \ b(X_t) = \beta X_t \ (\alpha, \ \beta > 0)$$
 (35)

の場合,即ち線形の SSDE

$$dX_t = -\alpha X_t dt + \beta X_t \circ dW_t \tag{36}$$

を考える。この場合、エネルギー関数は
$$V(X) = \frac{1}{2} \alpha X^2$$
 (37)で与えられ、 $X = 0$ で最小値をとる。

SSDE (36) の区間 $[t^k, t^{k+1}]$ での解析解は

$$X_{t^{k+1}} = \exp\{-\alpha \Delta t + \beta \cdot (W_{t^{k+1}} - W_{t^k})\}X_{t^k} \quad (38)$$

で与えられる。したがって、離散時間における近似ウイ ナー過程 W^k を用いて実現される数値解, 即ち実現解は

$$X^{k+1} = R^k X^k \tag{39}$$

の形で表すと

$$R^k = \exp(-\alpha \Delta t + \beta W^k) \tag{40}$$

となる。

各スキームも (39) の形で表され, それぞれ次のよう になる。

$$R^{k} = \frac{1 - \frac{1}{2}\alpha\Delta t + \beta\Delta W^{k} + \frac{1}{2}\beta^{2}(\Delta W^{k})^{2}}{1 + \frac{1}{2}\alpha\Delta t}$$
(41)

 \mathbf{n}^k

スキーム1:

$$=\frac{\left(1-\frac{1}{2}\alpha\Delta t\right)\left(1+\beta\Delta W^{k}\right)+\frac{1}{2}\beta^{2}(\Delta W^{k})^{2}}{1+\frac{1}{2}\alpha\Delta t}$$
(42)

$$R^{k} = 1 - \alpha \Delta t + \beta \Delta W^{k} + \frac{1}{2} \beta^{2} (\Delta W^{k})^{2} \qquad (43)$$

ホイン法:

$$R^{k} = (1 - \alpha \Delta t)(1 + \beta W^{k})$$
$$+ \frac{1}{2}\alpha^{2}\Delta t^{2} + \frac{1}{2}\beta^{2}(\Delta W^{k})^{2}$$
(44)

3.2 平均2 乗漸近安定性

数値解の安定性を調べるため,漸近安定性

$$\lim_{n \to \infty} E(|X^n|) = 0 \tag{45}$$

が成り立つかどうかを考える [2,5]。漸近安定であるた めには R^k に対する平均 2 乗漸近安定性の条件

$$E((R^k)^2) < 1$$
 (46)

が成り立てばよい(十分条件:付録 D 参照)。

$$p = \alpha \Delta t, \ q = \beta^2 \Delta t \tag{47}$$

とおき, pq 平面上(ただし, p, q > 0) での安定領域, 即ち不等式(46)が成り立つ領域を考える。 実現解 (40) では

$$\begin{split} E((R^{k})^{2}) &= E(\exp(-2p + 2\sqrt{q}\xi^{k})) \\ &= \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^{\infty} \exp\left(-2p + 2\sqrt{q}u - \frac{u^{2}}{2}\right) du \\ &= \exp\left(-2p + 2q\right) \\ &\times \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^{\infty} \exp\left\{-\frac{1}{2}\left(u - 2\sqrt{q}\right)^{2}\right\} du \\ &= \exp\left(-2p + 2q\right) \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^{\infty} \exp\left(-\frac{v^{2}}{2}\right) dv \\ &= \exp\left(-2p + 2q\right) < 1 \end{split}$$
(48)

より, 安定領域を表す不等式は

$$q$$

となる。即ち, 直線 q = p と p 軸で挟まれた領域(境 界線を含まない)が安定領域となる。 各計算スキームの R^k は一般に

$$R^{k} = A(p,q) + B(p,q)\xi^{k} + C(p,q)(\xi^{k})^{2}$$
(50)

の形をしている。A(p,q), B(p,q), C(p,q)はそれぞれ 次の式で与えられる。

スキーム1:

$$A(p,q) = \frac{1 - \frac{p}{2}}{1 + \frac{p}{2}}$$
(51)

$$B(p,q) = \frac{\sqrt{q}}{1+\frac{p}{2}} \tag{52}$$

$$C(p,q) = \frac{\frac{q}{2}}{1+\frac{p}{2}}$$
(53)

スキーム2:

$$A(p,q) = \frac{1 - \frac{p}{2}}{1 + \frac{p}{2}}$$
(54)

$$B(p,q) = \frac{\left(1 - \frac{p}{2}\right)\sqrt{q}}{1 + \frac{p}{2}}$$
(55)

$$C(p,q) = \frac{\frac{q}{2}}{1+\frac{p}{2}}$$
(56)

ミルスタイン法:

$$A(p,q) = 1 - p \tag{57}$$

$$B(p,q) = \sqrt{q} \tag{58}$$

$$C(p,q) = \frac{4}{2} \tag{59}$$

ホイン法:

$$A(p,q) = 1 - p + \frac{p^2}{2}$$
(60)

$$B(p,q) = (1-p)\sqrt{q}$$
 (61)

$$C(p,q) = \frac{q}{2} \tag{62}$$

安定性の条件(46)は

$$E((R^{k})^{2})$$

$$= E(A(p,q)^{2} + 2A(p,q)B(p,q)\xi^{k}$$

$$+ B(p,q)^{2}(\xi^{k})^{2} + 2A(p,q)C(p,q)(\xi^{k})^{2}$$

$$+ 2B(p,q)C(p,q)(\xi^{k})^{3} + C(p,q)^{2}(\xi^{k})^{4})$$

$$= A(p,q)^{2} + B(p,q)^{2}$$

$$+ 2A(p,q)C(p,q) + 3C(p,q)^{2}$$
(63)

より

$$A(p,q)^{2} + B(p,q)^{2} + 2A(p,q)C(p,q) + 3C(p,q)^{2}$$

< 1 (64)

となる。ここで
$$n = 1, 2, 3, \cdots$$
 として
 $E((\xi^k)^{2n-1}) = 0$ (65)
 $E((\xi^k)^{2n}) = (2n-1)(2n-3)\cdots 3\cdot 1$ (66)

を用いた。

図2に各スキームの安定領域の境界線を示した。境界 線と p 軸で挟まれた領域が安定領域である。比較のた め,厳密解 (実現解),ミルスタイン法,ホイン法の境 界線も示した。スキーム1,スキーム2ともミルスタイ ン法やホイン法に比べて広い安定領域を持つことがわか る。スキーム2は p < 4においてスキーム1より広い安 定領域を持つが,厳密解の境界線より上の領域,即ち本 来不安定な領域において安定となっている部分がある。 p > 4では,スキーム1がスキーム2より広い安定領域 を持つ。



図2 安定領域の境界線

なお,各スキームの境界線は次のように表される(付録 E 参照)。

スキーム1:

$$q = \frac{8+2q}{8+3q} p \rightarrow \begin{cases} q \approx p & (p \ll 1) \\ q \approx \frac{2}{3}p & (p \gg 1) \end{cases}$$
(67)

スキーム2:

$$q = \frac{8+6q}{8+3q+p^2} p \rightarrow \begin{cases} q \approx p & (p << 1) \\ q \approx \frac{8}{p} & (p >> 1) \end{cases}$$
(68)

どちらも *p* が十分小さければ厳密解と同じ境界線となる。一方 *p* が大きくなるにつれ,スキーム1では無限に 安定領域が広がっているが,スキーム2では安定領域が 小さくなっていく。

4. おわりに

本研究では1次元確率微分方程式に対して,散逸性を 保持する差分スキームを提案した。テスト方程式として 線形の乗法的ノイズを持つ方程式を取り上げ,その数値 的安定性を調べた。散逸性を保持することにより,既存 の方法であるミルスタイン法やホイン法に比べて広い安 定領域を持つことが示された。今後の課題として

- (1) 非線形テスト方程式の安定性解析
- (2) 2次元以上の確率微分方程式に対する構造保存差分 スキームの構成
- (3) 高次の構造保存差分スキームの構成
- (4) 拡散項が対称な差分スキームの構成

が考えられる。

参考文献

[1] P.E.Kloeden and E.Platen : Numerical Solution of Stochastic Differential Equations, Springer-Verlag, Berlin, 1992.

[2] E.Platen and N.Bruti-Liberati : Numerical Solution of Stochastic Differential Equations with Jumps in Finance, Springer-Verlag, Berlin, 2010.

[3] E. Hairer, C. Lubich and G. Wanner: *Geomet*ric Numerical Integration, Structure-Preserving Algorithms for Ordinary Differential Equations (Springer, Berlin, 2006)2nd ed..

[4] 松尾宇泰,宮武勇登:微分方程式に対する構造保 存数値解法,日本応用数理学会論文誌,Vol.22, (2012)213-251.

[5] 齊藤善弘:確率ホイン法の平均二乗安定性と漸近安 定性,日本応用数理学会論文誌, Vol.21, (2011) 125-134.

付録

付録 A SSDE の厳密解の例

SSDE の場合,形式的にはウイナー過程 W_t を普通の時間 t の関数と考えてもよいので,

$$X = X(t) = X_t, \ W(t) = W_t, \ \eta(t) = \frac{dW(t)}{dt}$$
 (a1)

として(1)を通常の微分方程式の形

$$\frac{dX}{dt} = a(X) + b(X)\eta(t) \tag{a2}$$

に書きかえる。

例 1
$$a(X) \ge b(X)$$
 が比例(乗法的ノイズ):

$$a(X) = \lambda f(X), \ b(X) = \mu f(X) \tag{a3}$$

のとき, 微分方程式は

$$\frac{dX}{dt} = (\lambda + \mu\eta(t)) f(X) \qquad (a4)$$

となるので

$$\int_{X_0}^{X_t} \frac{dX}{f(X)} = \int_0^t \left(\lambda + \mu\eta(s)\right) ds = \lambda t + \mu W(t) \quad (a5)$$

である。従って

$$g(X) = \int \frac{dX}{f(X)} \tag{a6}$$

とおけば

$$g(X_t) - g(X_0) = \lambda t + \mu W_t \tag{a7}$$

より, 厳密解

$$X_t = g^{-1}(g(X_0) + \lambda t + \mu W_t)$$
 (a8)

を得る。例えば f(X) = X のとき,

$$X_t = X_0 \exp(\lambda t + \mu W_t) \tag{a9}$$

である。また $f(X) = 2\sqrt{X}$ のとき, $Y = \left(\sqrt{X} + \lambda t + \omega W\right)^2$

$$X_t = \left(\sqrt{X_0} + \lambda t + \mu W_t\right)^2 \qquad (a10)$$

例2 ランジュバン方程式(加法的ノイズ):

$$a(X) = \lambda X, \ b(X) = \mu \tag{a11}$$

のとき, 微分方程式は

$$\frac{dX}{dt} = \lambda X + \mu \eta(t) \tag{a12}$$

となる。ここで
$$X = \exp(\lambda t)Y(t)$$
 とおけば
$$\frac{dY}{dt} = \mu \exp(-\lambda t)\eta(t) = \mu \exp(-\lambda t)\frac{dW}{dt} \qquad (a13)$$

より

$$Y(t) = Y(0) + \mu \int_0^t \exp(-\lambda s) \frac{dW}{ds} ds \qquad (a14)$$

となるので,積分形の厳密解

$$X_t = X_0 \exp(\lambda t) + \mu \exp(\lambda t) \int_0^t \exp(-\lambda s) dW_s \quad (a15)$$

を得る。

$$a(X) = \lambda X - X^2, \ b(X) = \mu X \qquad (a16)$$

のとき, 微分方程式は

$$\frac{dX}{dt} = \lambda X - X^2 + \mu \eta(t) X \qquad (a17)$$

となる。ここで
$$X = \frac{1}{Y(t)}$$
 とおけば、線形の方程式

$$\frac{dY}{dt} = -(\lambda + \mu\eta(t))Y + 1 \qquad (a18)$$

となるので、Y(t) は簡単に求めることができ、 X_t に対する積分形の厳密解

$$X_t = \frac{X_0 \exp(\lambda t + \mu W_t)}{1 + X_0 \int_0^t \exp(\lambda s + \mu W_s) ds}$$
(a19)

を得る。

付録 B 確率積分

伊藤型およびストラトノヴィチ型の確率積分は次のよ うに定義される。 伊藤型:

$$\int_{0}^{t} b(X_{s}) dW_{s} = \lim_{h \to 0} \sum_{i=0}^{n-1} b(X_{t^{i}}) \Delta W^{i} \qquad (b1)$$

ストラトノヴィチ型(対称積分):

$$\int_{0}^{t} b(X_{s}) \circ dW_{s} = \lim_{h \to 0} \sum_{i=0}^{n-1} b\left(\frac{X_{t^{i}} + X_{t^{i+1}}}{2}\right) \Delta W^{i}$$
(b2)

ここで

$$t^{0} = 0 < t^{1} < t^{2} < \dots < t^{n} = t$$
 (b3)

$$\Delta W^i = W_{t^{i+1}} - W_{t^i} \tag{b4}$$

$$h = \max\left\{t^{i+1} - t^i\right\}_{i=0,1,\cdots,n-1} \tag{b5}$$

である。

付録 C 確率テイラー展開

任意の関数 $f(X_t)$ に対して

$$df(X_t) = \left\{\frac{d}{dX_t}f(X_t)\right\} dX_t \tag{c1}$$

であるから, SSDE (1) より

$$df(X_t) = a(X_t)\frac{d}{dX_t}f(X_t)dt + b(X_t)\frac{d}{dX_t}f(X_t) \circ dW_t$$
(c2)

となる。簡略化のため演算子

$$L_t = a(X_t) \frac{d}{dX_t}, \ M_t = b(X_t) \frac{d}{dX_t}$$
(c3)

を導入すると

$$df(X_t) = L_t f(X_t) dt + M_t f(X_t) \circ dW_t \qquad (c4)$$

である。(c4) を区間 [0,t] で積分すると

$$f(X_t) = f(X_0)$$

+
$$\int_0^t L_s f(X_s) ds + \int_0^t M_s f(X_s) \circ dW_s \qquad (c5)$$

を得る。 公式 (c5) で $f(X_t) = X_t$ とおけば $L_s X_s = a(X_s), \ M_s X_s = b(X_s)$ (c6)

より

$$X_{t} = X_{0} + \int_{0}^{t} a(X_{s})ds + \int_{0}^{t} b(X_{s}) \circ dW_{s} \qquad (c7)$$

である。 $f(X_s) = a(X_s), f(X_s) = b(X_s)$ として公式 (c5) を適用すると

$$a(X_{s}) = a(X_{0}) + \int_{0}^{s} L_{r}a(X_{r})dr + \int_{0}^{s} M_{r}a(X_{r}) \circ dW_{r}$$
(c8)

$$b(X_s) = b(X_0) + \int_0^s L_r b(X_r) dr + \int_0^s M_r b(X_r) \circ dW_r$$
(c9)

であるから, (c7) より

$$X_{t} = X_{0} + a(X_{0}) \int_{0}^{t} ds + b(X_{0}) \int_{0}^{t} \circ dW_{s}$$

+ $\int_{0}^{t} \int_{0}^{s} L_{r}a(X_{r})drds$
+ $\int_{0}^{t} \int_{0}^{s} M_{r}a(X_{r}) \circ dW_{r}ds$ (c10)
+ $\int_{0}^{t} \int_{0}^{s} L_{r}b(X_{r})dr \circ dWs$
+ $\int_{0}^{t} \int_{0}^{s} M_{r}b(X_{r}) \circ dW_{r} \circ dW_{s}$

となる。(c10) において $t=\Delta t$ とおくと

$$\int_{0}^{\Delta t} ds = \Delta t \tag{c11}$$

$$\int_{0}^{\Delta t} \circ dW_s = W_{\Delta t} - W_0 = \Delta W_0 = O(\Delta t^{0.5}) \quad (c12)$$

$$\int_{0}^{\Delta t} \int_{0}^{s} M_{r}b(X_{r}) \circ dW_{r} \circ dW_{s}
= M_{0}b(X_{0}) \int_{0}^{\Delta t} \int_{0}^{s} \circ dW_{r} \circ dW_{s} + O(\Delta t^{1.5})
= M_{0}b(X_{0}) \int_{0}^{\Delta t} (W_{s} - W_{0}) \circ dW_{s} + O(\Delta t^{1.5})
= M_{0}b(X_{0}) \left\{ \frac{1}{2} \left(W_{\Delta t}^{2} - W_{0}^{2} \right) - W_{0} \left(W_{\Delta t} - W_{0} \right) \right\}
+ O(\Delta t^{1.5})
= M_{0}b(X_{0}) \frac{1}{2} \left(\Delta W_{0} \right)^{2} + O(\Delta t^{1.5})$$
(c13)

であり、これら以外の項は Δt の 1.5 次以上となるので

$$X_{\Delta t} = X_0 + a(X_0)\Delta t + b(X_0)\Delta W_0 + \frac{1}{2}b(X_0)b'(X_0)(\Delta W_0)^2 + O(\Delta t^{1.5})$$
(c14)

付録 D 漸近安定性と平均2乗漸近安定性

平均2乗漸近安定性 (46) が成り立つとき,漸近安定 性 (45) が成り立つことを示す。

$$E(|X^n|) \le \sqrt{E(|X^n|^2)} \tag{d1}$$

に注意する,

$$E(|X^{n}|^{2}) = E(|R^{n-1}|^{2}|X^{n-1}|^{2})$$

= $E(|R^{n-1}|^{2})E(|X^{n-1}|^{2})$
= $E(|R^{n-1}|^{2})E(|R^{n-2}|^{2})\cdots E(|R^{0}|^{2})|X^{0}|^{2}$
= $(r)^{n}|X^{0}|^{2}$ (d2)

となる。ここで

$$r = E(|R^j|^2)$$

 $j = 0, 1, \cdots, n-1$
(d3)

である。従って $r \ge 0$ に注意すると (d1), (d2) より $r = F((P^k)^2) < 1$ (d4)

$$r = E((R^{\kappa})^2) < 1$$
 (d4)

のとき、(45)が成り立つ。

付録 E (68), (69) の導出

スキーム l の A(p,q), B(p,q), C(p,q) に対する安定 条件 (65) は

$$\frac{\left(1-\frac{p}{2}\right)^{2}+q+\frac{3}{4}q^{2}+\left(1-\frac{p}{2}\right)q}{\left(1+\frac{p}{2}\right)^{2}} < 1$$

$$\left(1-\frac{p}{2}\right)^{2}+q+\frac{3}{4}q^{2}+\left(1-\frac{p}{2}\right)q < \left(1+\frac{p}{2}\right)^{2}$$

$$q+\frac{3}{4}q^{2}+\left(1-\frac{p}{2}\right)q < 2p$$

$$\left(2+\frac{3}{4}q\right)q < \left(2+\frac{q}{2}\right)p$$
(e1)

のように変形できるので,不等式

$$q < \frac{8+2q}{8+3q}p \tag{e2}$$

を得る。一方,スキーム2の A(p,q), B(p,q), C(p,q) に対する安定条件 (65) は

$$\frac{\left(1-\frac{p}{2}\right)^2 + \left(1-\frac{p}{2}\right)^2 q + \frac{3}{4}q^2 + \left(1-\frac{p}{2}\right)q}{\left(1+\frac{p}{2}\right)^2} < 1$$

$$\left(1 - \frac{p}{2}\right)^2 + \left(1 - \frac{p}{2}\right)^2 q + \frac{3}{4}q^2 + \left(1 - \frac{p}{2}\right)q < \left(1 + \frac{p}{2}\right)^2 \left(1 - p + \frac{p^2}{4}\right)q + \frac{3}{4}q^2 + \left(1 - \frac{p}{2}\right)q < 2p$$
 (e3)
$$\left(2 + \frac{3}{4}q + \frac{p^2}{4}\right)q < \left(2 + \frac{3}{2}q\right)p$$

のように変形できるので、不等式

$$q < \frac{8+6q}{8+3q+p^2}p \tag{e4}$$

を得る。それぞれ境界では不等号が等号となり (68), (69) を得る。

Numerical Stability of Difference Schemes with the Discrete-Gradient Drift-Term for the One-Dimensional Stochastic Differential Equations

Yuji ISHIMORI

Department of Liberal Arts and Sciences, Faculty of Engineering

Summary

We propose implicit difference schemes which maintain dissipative property for the one-dimensional stochastic differential equations. We show that asymptotic stability of the proposed schemes are better than that of Milstein and Heun schemes.

Key Words: Storatonovich stochastic differential equations, gradient drift term, numerical integration, energy dissipation, numerical stability, structure-preserving methods